



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6615 URL <https://www.umc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 一萬田 祐司 (TEL) 048-724-0001

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,939	10.2	230	△42.4	201	△30.8	△169	—
2026年3月期第1四半期	28,990	△12.3	399	△12.3	290	△60.0	238	△59.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 362百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.02	—
2026年3月期第1四半期	8.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	81,452	17,342	21.2
2026年3月期	75,900	17,143	22.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 17,273百万円 2026年3月期 17,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2027年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。
 3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	115,000	2.0	800	△33.9	600	△45.8	△1,400	—
								△49.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	28,277,620株	2026年3月期	28,277,620株
2027年3月期1Q	137,886株	2026年3月期	137,886株
2027年3月期1Q	28,139,734株	2026年3月期1Q	28,139,734株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					年間配当金 総額(合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 3,710.00	円 銭 —	円 銭 3,690.00	円 銭 7,400.00	百万円 44
2027年3月期	—					
2027年3月期 (予想)		—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、中国市場の需要低迷や米国関税政策の影響に加え、中東をはじめとする各地域の地政学的リスク、資源価格の高騰、金融資本市場及び為替市場の変動など、不確実性の高い事業環境が継続しました。一方、中長期的には、脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していくものと認識しており、当社グループでは新規顧客の獲得や生産能力の強化など、将来的な成長への取り組みを継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は319億39百万円(前年同期比10.2%増)となりました。損益面においては、営業利益は2億30百万円(前年同期比42.4%減)となりました。経常利益は2億1百万円(前年同期比30.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億69百万円(前年同期は2億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、大部分がEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は、317億53百万円(前年同期比10.2%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

中国市場における需要低迷の影響は継続しているものの、電動コンプレッサー向け部品やLEDライト向け部品の生産が好調に推移し、売上高は146億50百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(産業機器)

半導体設備関連の復調による売上増加はあるものの、一部顧客との取引について2026年3月期第2四半期連結会計期間より代理人取引として収益を純額で計上した影響により、売上高は49億8百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(OA機器)

複合機やレーザープリンタ向け製品の新機種立上げや既存機種生産が好調に推移し、売上高は121億80百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

(その他)

アミューズメント向け開発が主な事業内容になり、売上高は13百万円(前年同期比80.5%減)となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は1億86百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、814億52百万円(前連結会計年度末比55億52百万円増加)となりました。これは主に、棚卸資産及び売上債権が増加したことによるものであります。

負債につきましては、641億9百万円(前連結会計年度末比53億53百万円増加)となりました。これは主に、未払金、短期借入金及び長期借入金が減少した一方で、仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、173億42百万円(前連結会計年度末比1億99百万円増加)となりました。これは主に、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国子会社における住宅積立金(企業と従業員が同額を拠出する制度)に関しまして、従前より中国現地の慣習に基づき法令に沿わない拠出を行っておりましたが、今期より取組みを始めております構造改革の一環として積立額の月額を法令に基づいた金額に改正するとともに、在職者の過去分についても同様に法令に基づいた拠出見込額として10億円を特別損失として計画上に追加で織り込みました。以上のことから、2026年5月15日に公表しました通期連結業績予想の当期純利益を修正することと致しました。但し、当対応につきまして、従前より当局からの指導、要請等は一切ない状況であり、中国子会社が自主的に対応するものです。

なお、退職者につきましては、前期に約250名の退職者から請求があり、約90百万円を費用として2026年3月期に財務諸表へ反映済みです。

加えて、中国子会社において、春節・国慶節等長期の休暇毎に入れ替わる多数の短期または現在所在不明な者を含め、創業以来26年間で延べ約76千名の退職者がおりますが、個人個人の拠出額の幅は広く、個人も会社と同額の負担が必要なこと、かつ住宅積立金の受け取りについては住宅の購入など所定の要件を満たした場合のみ可能という性質をもつ法令であることから、退職者の中から今後の請求者数を推定し、正確な金額を算定させることは困難です。一方で、当期の請求者数は前期に比べ徐々に減少傾向にありますが、今後も一定程度の請求が継続することが想定され、前期と同程度の約90百万円を費用として計画に織り込むことで既に公表しております今期の見通しに反映済みです。

また、業績の見通しの前提となる為替レートは、1 USD=149円を想定しております。

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 (2026年3月期)
売上高	百万円 115,000	115,000	0	—	112,726
営業利益	百万円 800	800	0	—	1,209
経常利益	百万円 600	600	0	—	1,107
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円 △400	△1,400	△1,000	—	283
1株当たり 当期純利益	円 銭 △14.21	△49.75	—	—	8.48

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,599	10,524
受取手形、売掛金及び契約資産	13,983	15,759
製品	2,593	2,699
仕掛品	582	897
原材料及び貯蔵品	14,246	17,396
未収入金	490	374
未収消費税等	1,308	1,439
その他	2,229	2,622
流動資産合計	46,033	51,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,471	6,386
機械装置及び運搬具（純額）	9,960	9,941
その他（純額）	3,887	3,966
有形固定資産合計	20,319	20,294
無形固定資産	1,367	1,347
投資その他の資産	8,180	8,094
固定資産合計	29,866	29,736
資産合計	75,900	81,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,441	23,573
短期借入金	22,769	22,418
1年内返済予定の長期借入金	1,982	1,982
未払法人税等	867	693
賞与引当金	632	438
役員賞与引当金	24	10
その他	5,709	5,164
流動負債合計	48,427	54,281
固定負債		
長期借入金	8,812	8,316
退職給付に係る負債	845	841
役員株式給付引当金	3	3
その他	666	665
固定負債合計	10,328	9,828
負債合計	58,756	64,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	4,794	4,461
自己株式	△44	△44
株主資本合計	14,261	13,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,855	3,381
退職給付に係る調整累計額	△39	△36
その他の包括利益累計額合計	2,815	3,344
新株予約権	29	29
非支配株主持分	36	40
純資産合計	17,143	17,342
負債純資産合計	75,900	81,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	28,990	31,939
売上原価	27,285	30,310
売上総利益	1,705	1,629
販売費及び一般管理費	1,305	1,399
営業利益	399	230
営業外収益		
受取利息	21	7
受取配当金	1	2
受取地代家賃	311	306
為替差益	—	30
その他	14	28
営業外収益合計	349	375
営業外費用		
支払利息	109	110
賃貸費用	266	263
為替差損	57	—
その他	24	30
営業外費用合計	458	404
経常利益	290	201
特別利益		
固定資産売却益	61	0
受取保険金	—	31
特別利益合計	61	31
特別損失		
固定資産除却損	1	15
固定資産売却損	8	—
特別退職金	3	170
その他	—	24
特別損失合計	14	209
税金等調整前四半期純利益	337	22
法人税等	98	188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238	△165
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	238	△169

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238	△165
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△316	525
退職給付に係る調整額	△2	2
その他の包括利益合計	△319	528
四半期包括利益	△80	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81	359
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	816百万円	939百万円